

## 一・二五革命後のエジプト経済（特集「アラブの春」と中東政治の構造変容）

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	196
ページ	20-23
発行年	2012-01
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00004075">http://hdl.handle.net/2344/00004075</a>

# 一・二五革命後のエジプト経済

土屋 一樹

エジプトでは、二〇一一年一月二五日に大規模な反体制運動が発生した。その後、金曜日ごとに繰り返された大規模デモは、二月一日にムバラク大統領が退陣したことで、一・二五革命として成就した。大統領退陣直後は国全体が高揚感に包まれ、民主的で公正な社会の実現への期待が高まった。しかしながら、短期間で新しい統治体制への道筋をつけることは適わず、二〇一一年のエジプトは迷走した。

ムバラク政権の崩壊によって政治権力を掌握した軍最高評議会は、当初は半年を目処に大統領選挙を実施し新政権に権力を移譲する計画であった。しかしながら、大統領選挙の日程はいまだ流動的で、現在も軍最高評議会による統治が続いている。暫定統治体制が当初の見込み以上に長引いている

のは、新しい政治体制の構築をめぐる議論が紛糾したためである。その結果、ムバラク大統領退陣後も断続的にデモが発生するなど、不透明な情勢が長期化している。

新体制の構築をめぐる迷走は、経済状況にも影響を与えている。一・二五革命を契機に再び活発化した労働ストライキの波は、公的部門を中心に現在まで続いている。また、近年のエジプトの経済成長を牽引していた海外直接投資の流入は、大幅に減少したままである。さらに、株価の低迷、失業率の上昇など、二〇一一年を通して経済は停滞した。

政変によって一時的に政治・経済状況が混乱することは不可避であり、エジプトにおいても当面の困難は予想されていた。しかしながら、当初の予想以上に混乱が続

き、現在のエジプトはいまだ不安定な状況下にある。その結果、経済の低迷長期化が懸念されている。そこで、本稿では、一・二五革命の経済面への影響について、現在までの経済動向を振り返るとともに、二〇一二年以降の経済を展望する。特に、ムバラク政権崩壊後の経済運営の模索と今後の方向性について検討する。

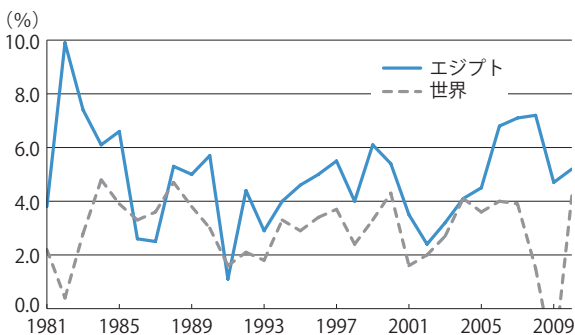
## ●ムバラク政権期のエジプト経済

はじめに一・二五革命以前のエジプトの経済状況を概観する。図1はムバラク政権期（一九八一～二〇一〇年）の経済成長率を示したものである。過去三〇年のエジプト経済は、一九八〇年代の成長率低下、一九九〇年代から二〇〇〇年にかけての成長、二〇〇〇年代半ば以降の高成長、の三つの

局面に区分できる。

ムバラク政権発足直後のエジプト経済は、一九七〇年代後半からの好景気の時期にあった。エジプト経済は、経済自由化政策と国際原油価格の高騰によって、高成長を実現していたのである。例えば、一九七五年からの一〇年間の一人当たり所得の年間平均成長率は五%以上を記録し、第二次世界大戦以降で最も所得の上昇がみられた期間となった（参考文献①）。しかしながら、この時期の高成長は持続可能なものではなかった。高成長を支えたのは、石油関連収入（石油輸出とスエズ運河通行料）

図1 経済成長率の推移



(出所) World Development Indicators (World Bank).

および産油国への出稼ぎ労働者送金の増加であり、国内産業の発展ではなかったためである。また、同時期はエジプト政府の対外借入が大幅に増加した期間であった。その結果、一九八〇年代半ば以降に原油価格が低迷すると、エジプトの経済状況は急速に悪化した。なかでも対外債務の返済が困難となり、IMFに融資を求めるなど、財政危機が顕在化した。

エジプト政府は、一九九〇年代にIMF・世界銀行の勧告に基づき構造調整政策を導入した。エジプトにとっては実質的に初の構造調整政策の実施であり、一九九〇年代後半に進展した民営化と合わせ、一九九〇年代のエジプトは経済改革期と捉えることができる。この時期のエジプト経済は、マクロ経済の安定化を達成し、経済成長率は上昇傾向となった。一九九〇年代終わりと二〇〇〇年代前半に成長率が低下したが、それは世界経済の悪化と同期した動きであり、対外的な要因の影響も受けたことが推測できる。

た国際原油価格と、国内経済改革の再開によってもたらされた。原油価格の上昇は、石油関連収入の増加や湾岸産油国からの投資流入をもたらし、エジプト経済の成長要因となった。また、二〇〇四年に発足したナズィーフ内閣による経済改革は、税率削減、投資環境の改善、輸出支援など、民間企業の活動を促進させるものであった。それらの結果、エジプト経済の成長率は二〇〇〇年代後半に七%となり、二〇年ぶりの成長率を記録した。また世界経済が失速した二〇〇八年以降もエジプト経済は相対的に高成長を維持した。

その一方で、二〇〇〇年代後半のエジプトは、経済的な不満が表面化した時期でもあった。例えば二〇〇六年末以降に公的部門の労働者による労働ストライキが活発化した。ストの主な要求は賃金引き上げであり、最大の雇用部門である公的部門労働者の不満は高まっていた。その要因の一つは高インフレ率に伴う実質所得の減少である。エジプトのインフレ率は二〇〇〇年代後半に上昇傾向となり、なかでも国際穀物価格が高騰した二〇〇八年には二〇%を超えた。

●一・二五革命時の経済的要求

エジプトの政治情勢は、二〇〇一年一月二五日のデモによって突然緊迫化した。民主化を希求する若者グループが中心となって計画された抗議デモは、事前の予想をはるかに上回る規模となり、一夜にして政権を揺さぶることとなったのである。

抗議デモの当初には政治的要求だけでなく、多様なスローガンが掲げられた。経済的な要求では、賃金引き上げと雇用が最大のものであった。それに対し、ムバラク大統領は経済対策の必要性を認め、内閣を刷新するとともに、公務員賃金の引き上げ、年金支給額の引き上げ、政府雇用の拡大などを約束した。しかしながら、デモ参加者の要求は急速に大統領退陣に収れんし、二月初めには抗議デモの焦点は大統領の進退をめぐる攻防となった。そのため、政権の経済施策は抗議デモの沈静化に結びつかなかった。

他方、二月上旬以降に国内各地で労働ストライキが活発化した。ストは企業部門だけでなく、省庁や公立病院といった多くの公的部門に及び、共通する要求項目として、不当に低い賃金の引き上げ、

非正規雇用者の正規雇用への転換、腐敗した経営陣（幹部）の交代が掲げられた。労働ストライキは、一部は大統領退陣を求める反体制デモに同調するものであったが、多くは経済的な待遇改善に焦点を当てたものであった。とは言え、この時期に労働ストライキが続発したのは、当然ながら、反体制運動に触発されたものであった。以前の労働ストライキでは目立った不正の追及（腐敗した経営陣の交代）を主な要求の一つとしたことから推測できるように、労働者は不正と不正の是正を求めており、反体制デモと同様に、「公正」が実現すれば彼らの困難は解決されると考えていた。

●革命後のエジプト経済

ムバラク大統領は二月一日に退陣した。一月二五日に発生した大規模な反体制運動は、わずか一八日間で政権崩壊にまで到達したのである。しかしながら、労働ストライキは大統領退陣後も沈静化しなかった。むしろストは警察や金融などさらに多くの部門に広がり、すべての銀行が臨時休業するなど、経済活動への影響の深刻化が懸念されるようになった。

政権崩壊後の労働ストライキは、法定最低賃金の引き上げ、新たな労働組合連合の結成など、個々の経済的な待遇改善要求とともに、労働政策全般に対する要望が掲げられるようになった。全国各地に労働ストライキが広がるに従って、結果的に労働ストライキが一層政治化したと言えるだろう。

それに対し、軍最高評議会によって任命された暫定内閣は、強行策と懐柔策を使い分けながら経済的混乱の終息を図った。ストの連鎖に対しては、国民の反発を招くことが明らかにも関わらず、労働ストライキを禁止する行政命令を出した。その一方で、法定最低賃金の改定、新たな労働組合連合の設立容認、非正規公務員の正規化（四五万人規模）、不動産税の適用延期、キャピタルゲイン税の見送りなど、国民の要求に応える方針を打ち出した。しかしながら、スト禁止令は実効性に欠け、また懐柔策の即時実施は一部に留まったため、労働ストライキの沈静化には至らなかった。むしろ九月以降に労働ストライキが再び増加するなど、労働者の不満は解決されなかった。

二〇一一年の暫定内閣の経済運

営は、安定化の達成を最優先とするものだったと言えるだろう。それは前述のように国民の要求を受け入れることであり、また投資家の不安を取り除くことであった。投資家（特に海外の投資家）に対しては、今後の経済政策においても市場経済制度重視の路線に変更はないこと、および違法行為が判明しない限りムバラク政権期の政府との契約は有効であることを明言し、投資環境の維持を図った。

しかしながら、エジプト経済にはいまだ回復の兆しが見られない。表1は一・二五革命前後の経済状況を概観したものである。二〇一〇年の後半は、前年同期と比較すると、経済成長率、輸出、投資、外国人観光客数のいずれも増加しており、エジプト経済は二〇〇九年の減速から復調しつつあったことが分かる。しかしながら、一・二五革命を境に経済は停滞し、なかでも対内直接投資と外国人観光客が大幅に減少した。二〇一一年後半の統計はまだ公表されていないが、一・二五革命の経済的影響として、短期的には特に海外からエジプトへの資金流入の減少を招いたと言えるだろう。

他方で、エジプトの民主化への

移行を支援するため、これまでに多くの国際支援が表明されている。例えば、二〇一一年五月にドヴィルで開催されたG8サミットでは、「アラブの春」を支援するために「ドーヴィル・パートナーシップ」という枠組みが形成され、チュニジアとエジプトに対し、今後二年間で最大二〇〇億ドルの支

表1 エジプトの経済状況

		2010年 7-9月	2010年 10-12月	2011年 1-3月	2011年 4-6月	2011年 7-9月
GDP成長率	(%)	5.5	5.6	-4.3	0.4	..
インフレ率(都市部)	(%)	10.7	10.5	11.0	11.9	9.0
輸出増加率	(%)	13.4	11.7	1.5	-7.3	..
国内投資増加率	(%)	23.7	13.5	-27.6	-1.9	..
対内直接投資増加率	(%)	18.8	17.7	-38.0	-33.7	..
外国人観光客増加率	(%)	12.6	15.8	-45.3	-35.4	..
為替レート	LE/\$	5.69	5.75	5.87	5.94	5.95

(出所) Financial Monthly (Ministry of Finance), Monthly Statistical Bulletin (Central Bank of Egypt)から筆者作成。  
(注) 国内投資は名目増加率。

援を行うことが決定された。その後、ヨルダンとモロッコを支援対象国に加えるとともに、最大支援額を三八〇億ドルに増額するなど、支援枠組みの拡充が行われた。また、二国間支援では、アメリカやフランスなどの先進国に加えて、サウジアラビア、UAE、カタール、クウェートといったアラブ諸国もエジプトへの経済支援を表明した。

しかしながら、国際社会からの支援に対し、軍最高評議会は当初慎重な対応を取った。二〇一一年六月に暫定内閣がIMFと合意した三二億ドルの融資を承認しなかったのである。軍最高評議会は、対外債務の増加を懸念したと言われている。その結果、暫定内閣は二〇一一年／一二年度の財政支出計画を修正し、エネルギー補助金や公共投資を削減せざるを得なかった。

## ●二〇一二年以降の経済課題と見通し

現在のエジプトは新体制の構築過程にあり、正式な統治体制の確立は二〇一二年後半以降になる見通しである。従って、少なくともそれまでは暫定内閣による経済運



管が続くことになり、中長期的な政策方針を決定することは困難である。それは経済政策についても同様と考えられ、新大統領が選出されるまでの経済開発方針は現状維持とならざるを得ないだろう。

つまり、短期的な経済運営は、これまでの開発枠組みを継続するとともに、経済安定化が最優先政策になると考えられる。なかでも、労働ストの沈静化、物価安定、補助金制度の運用が重視されるだろう。いずれもすでに顕在化している課題であるが、経済安定化のためには引き続き優先的な対応が求められる問題である。

一方で、民間企業、なかでも外国企業に懸念されているのが、社会・司法・政治状況の経済活動への影響である。主な懸念として、治安の悪化、民営化無効判決、統制体制の行方などが挙げられる。治安の悪化では、これまで目立たなかった銃器を用いた強盗事件や誘拐事件の発生が報じられ、治安状況に対する不安が高まっている。また、抗議活動による道路の封鎖や鉄道の往来妨害といった日常生活への影響、あるいはデモ隊と当局との衝突による都市機能の停止なども懸念されている。

司法判決では、これまでにムバラク政権期に実施された国有企業の民営化、国有地の売却、事業免許の交付などを無効とする判決が出された。無効理由は、法に則った手続きがされなかったこと、および売却額が低すぎることである。なかには一五年以上前に民営化された企業も含まれていた。今後も瑕疵の疑いのある契約について調査が進められる見込みであり、政府の対応を含め、どのような展開になるのか先が見通せない状況にある。

政治状況では、一・二五革命後の政治分野での主要論点の一つは政治と宗教（イスラーム）の関わりであったが、その均衡点はまだみえてこない。今後二〇一二年三月に召集予定の人民議会において新しい統治枠組みの構築が本格化することになるだろう。しかしながら、各政党の具体的な政策は二〇一一年一月の選挙戦においてもほとんど語られず、特に経済政策の方向性は選挙の争点とならなかった。

以上のように、足下の治安状況が不安定なうえに、今しばらくは暫定統治体制が続き、また各政党の政策も明らかでないなど、社会

政治状況の見通しは引き続き不透明である。その結果、二〇一二年もエジプト経済は停滞すると予想されている。例えば、IMFは二〇一二年のエジプト経済の成長率を一・八%と予測している。ムバラク政権崩壊前年である二〇一〇年のエジプトの経済成長率は五・一%であり、また中東地域の二〇一二年の予想成長率が三・六%であることと比較すると、エジプト経済の見通しは暗いものとなっている（参考文献②）。

他方、中長期的には、経済環境の改善が期待できる。例えば、裁判による汚職追及は、政府と企業の「不透明な」関係を暴くものであり、政府と企業間の結託を阻止するものである。その結果、短期的には政府が強い権限を持つインフラや投資などの部門に混乱をもたらしかねないが、中長期的には「透明」で「公正」な投資環境の構築が期待できる。公正な経済条件の確立は、市場競争をもたらすし、経済成長に寄与するだろう。二〇一一年のエジプトは、タハリール広場を舞台に繰り広げられた新しい統治体制の模索が主な関心となり、経済政策は大きな論点とならなかった。しかしながら、

主要政治勢力は、市場経済体制の維持・促進という経済開発政策の基本的方向性については一致した見解を持っていると思われる。いくつかの特定の論点（例えばイスラームの教義との整合性）を除けば、基本的な経済政策の方針をめぐって深刻な対立に陥ることはないだろう。従って、新しい統治体制が成立すれば、間を置かずして経済開発政策の方針が明らかになるであろう。現在のエジプト経済は、いまだ一・二五革命の混乱のなかで停滞しているが、その一方で、革命の目的である「社会公正」を体現した統治体制が構築されることで、中長期的には良好な経済環境の確立が期待できる。

（つちや いちき／アジア経済研究所 中東研究グループ）

#### 《参考文献》

①Ikram, Khalid [2006] *The Egyptian Economy, 1952-2000: Performance, Policies, and Issues*, Routledge Studies in Middle East Economies, London: Routledge.

②IMF [2011] *Regional Economic Outlook: Middle East and Central Asia*, IMF, November (second printing).